民主安城
日曜版
No.1628
2017.9.24
日本共産党
安城市委員会
TEL・FAX
75－2903

総選挙で安倍政権に退場の審判を！

日本共産党

新安城駅の橋上化



３０億円もの税金投入 市民の多くは納得しない

日本共産党の宮川かねひこ議員は４日の一般質問で、名鉄新安城駅の橋上化について、30億円もの税金の投入は市民の多くは納得しないと指摘しました。

市の説明

多額の税金投入の理由にならない

安城市は事業費の95％を負担することについて、10年に及ぶ交渉をしてきたが、名鉄は市が費用を負担しない限り、駅の橋上化事業は実施しないとしている。市は北部地域の発展のために、橋上化事業の実施を選択したとして、３点の理由をあげました。

①この地区の抜本的な解決には、鉄道立体化が必要になるが、相当の歳月を要し、莫大な費用が必要となる。現状では実現可能な橋上化を進める。

②法律の改正により、公共交通の維持に自治体が積極的に関与しなければならないとしている。

③都市間競争に負けないまちづくりの起爆剤として、駅のリニューアルを先行するとしています。

宮川議員は、市の説明では多額の税金を投入する理由にならないと指摘しました。

名鉄の経常利益（２０１６年度）過去最高の４６１億円



宮川議員は、名鉄の有価証券報告書によれば、２０１６年度の経常利益は４６１億円で過去最高となっている。黒字の名鉄に駅舎等の改修に多額の税金を投入する理由はまったくないと指摘しました。

名鉄は、安城市民を含めて利用者によって、営業ができ、利益を上げています。その利用者に対して、自分の駅舎を新しくするのに税金で改修せよとはあまりにも厚かましい要求ではないでしょうか。安城市はこの名鉄の要求を呑んだことになります。

新安城駅　老朽化が進んでいても

10年間で１３８万人も利用客増

宮川議員は、駅を新しくすることと利用者を増やすことはあまり関係ない。新安城駅は老朽化が進んでいると言われているが２００５年から１５年の10年間で利用客が１３８万人（22％）も増えていると指摘。

そして、名鉄の駅舎等の改修に30億円出すより、まちづくりに活用したほうが魅力あるまちづくりができるのではないか。市は名鉄に相応の負担を求め再交渉すべきだと質しました。

市は橋上化事業について、５月２３・２４日の会派説明会でその内容を明らかにしましたが、知らない市民も多数います。多額の税金を投入するのに、市民に十分な説明をせずに進めることは問題です。

国保の県単位化

国保税を引き上げるな

宮川議員は一般質問で、国保の来年４月からの県単位化で国保税の引き上げをしないことを求めました。

県単位化のメリットはない

２０１８年４月から、国保の保険者（運営主体）がこれまでの市町村に都道府県が加わり、都道府県が財政運営の責任を担うようになります。

これまでの国保運営との最大の違いは、都道府県が財政を握ることです。市町村は都道府県が各自治体の医療水準と所得水準に応じて決定した「納付金」を都道府県に１００％納める義務を負います。

「都道府県で広域化すれば、スケールメリットにより国保財政の困難を解決できるのでは」と思っている人がたくさんいますが、大間違いです。

中日新聞（８月27日付）は、都道府県単位化で35％の自治体で国保税が上昇すると報道しています。

宮川議員は、「国保税が引き上げとなれば、県単位化はメリットがないことを証明することになる。市は市民のくらしを守るためにも国保税の引き上げはすべきでない」と質しました。

市は、「県単位化に伴う税率の改正を検討していく」と答えました。

子どもの「均等割」なくせ

国保は世帯の人数が多いほど国保税が高くなる仕組みで、子どもの多い世帯の負担が重くなっています。均等割で、生まれたばかりの赤ちゃんにまで国保税がかけられます。安城市は１人２万４４００円です。

宮川議員は、子どもの均等割を検討することを求めました。

市は、「子どもも大人と同様に病院にかかり、治療を受ける」と答弁しました。

しかし、組合健保や共済組合等は子どもが増えても保険料は上がりません。収入のない子どもを保険料負担の対象とするのは改善すべきです。



読者のひろば

いちじくを
袋一杯取る畑に
とんぼ舞い飛ぶ
初秋の夕べ

（東端町　広村健）

訂正

10日付「文化センター」主体工事の記事中、「エスカレーター」は「エレベーター」の誤りでした。

日本共産党
安城市議団

◆毎週土曜日
午前10時～12時
◆場所　日本共産党
知立事務所
◆申し込み　市議団まで

〔安城市議団〕



宮川かねひこ議員
古井町一本木45-11
TEL（75-8033）



ふかや恵子議員
池浦町池浦95-3
TEL（77-1345）